

令和5年度 長野県就業促進・働き方改革戦略会議を開催しました

令和6年3月18日、県庁で「令和5年度長野県就業促進・働き方改革戦略会議」を開催しました。この会議では、少子化・人口減少対策と賃上げ・価格転嫁について課題の共有及び意見交換を行いました。

少子化・人口減少対策の検討にあたっては、県のみを取組として独り歩きすることなく、県民一人ひとりが役割と意識をどう持つかという視点で議論をすることの重要性や、多岐にわたる取組・支援策をわかりやすいビジュアルで伝えて活用を促す必要性、活躍している方についてもビジュアルで示す必要性、若者の地域への貢献意欲をどのようにやりがいに結びつけていくかなど、様々な観点で意見が出されました。

また、賃上げ・価格転嫁については、県内企業においても、徐々に対応が図られつつあるものの、人材確保を目的とした企業努力による賃上げが多いという課題を共有しました。各種支援措置の活用により企業の負担軽減を図りながら、労務費を含めた適切な価格転嫁を行うことができる環境整備を促進し、賃上げにつながっていくよう、今後もそれぞれの立場で協力して取り組んでいくことを確認しました。

<当日の様子>

